1. 基本情報

- (1) 国名：ウクライナ国（以下、「ウクライナ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship）
- (4) 計画の要約：本計画は、ウクライナ政府の中核において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワークの構築を通じた二国間関係の強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ウクライナは、欧州第2位の面積及び同第7位の人口を有する地域の大国であり、また、EUとロシアの間に位置することから、地政学上、地域の安定を実現する上で重要な役割を担っている。かかる背景の下、2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略を受け、日本はG7を始めとする国際社会と連携しながら、国難に直面するウクライナの人々に寄り添った様々な支援を実施してきた。本計画は欧州地域の大国であるウクライナを支え、二国間関係の強化を図ることにつながり、国際社会及び同地域における我が国のプレゼンス強化に寄与するものである。

また、対ウクライナ国別開発協力方針（2017年7月）では、「自立的・持続的成長の後押し」を基本方針として定め、重点分野として「自立的なガバナンス・国内融和の促進」及び「経済安定化支援」を掲げ、「ウクライナ政府が安定した経済・金融政策を実施するための技術移転・人材育成を行う」としている。今後、政府の中核を担うことが期待される行政官に対する人材育成への支援を行う本計画は、我が国及びJICAの協力方針・分析との整合性が認められる上、本計画により二国間関係の強化を図り、同国が民主主義国家として安定することは、我が国の安全保障の観点からも実施する外交的意義は大きい。

- (2) 当該国における中核人材育成に係る現状・課題及び本計画の位置付け

ウクライナにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状があったが、ロシアによる侵略により、国内の社会・生活インフラへの甚大な被害が確認されており、今後国家の再建において重要な役割を果たす中核人材育成の重要性が増している。今後取り組まれる各種開発課題においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、「人材育成奨学計画」が取り組む中核となる行政官等の育成が期待されている。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

本計画は、中央政府の若手行政官等を対象に、各期に最大 5 名（修士課程 5 名）の留学生が、本邦大学院において、同国の優先開発課題に係る知識習得のために修学（留学）することに対して、必要な経費を支援するもの。また、協力準備調査では 4 期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- ・ 翌年度来日留学生の募集選考支援を行う。
- ・ 留学生の滞日に関し、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備等を行う。
- ・ 留学生への奨学金支援、大学への授業料等支払を行う。

② 期待される開発効果

若手行政官等が、本邦大学院において学位（最大で修士 20 名）を取得することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することが期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：閣僚協議会事務局

他機関との連携・役割分担：特に無し。

④ 運営／維持管理体制

本計画の円滑な実施のために、ウクライナもしくは周辺国において運営委員会を設置する。運営委員会はウクライナ政府関係者である教育科学省、外務省、日本側関係者である在ウクライナ日本国大使館、JICA 中東・欧州部欧州課で構成する想定であり、主に次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を行う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI (S) (ジェンダー活動統合案件)
- ウクライナの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。同国は、2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによる侵略により、国内の社会・生活インフラへの甚大な被害が確認されており、また多数の国内・国外避難民が発生する等、人道上の危機的状況に直面している。今般の被害に対する復旧・復興計画の作成やそれに基づく復旧・復興事業の迅速な実施が必要であり、また人間の安全保障の観点から、個人の尊厳、生命、生活に対する脅威・恐怖への対応も必要となっている（「人道上のニーズ」）。本計画は同国の再建において重要な役割を果たす中核人材育成に資するものであり、上記の観点から無償資金協力の供与が適当と判断できる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の類似案件では、受入分野・受入大学等に関し、年度ごとに計画策定をしていたため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。この点を受け、2008年度以降の新方式による本計画においては、事業効果はその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく、協力準備調査を実施して優先課題を特定するとともに、4期にわたる受入計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

以 上